平成 23 年(ワ)第 1291 号, 平成 24 年(ワ)第 441 号, 平成 25 年(ワ)第 516 号, 平成
26 年(ワ)第 328 号, 平成 31 年(ワ)第 93 号伊方原発運転差止請求事件

原 告 須 藤 昭 男 外 1 4 1 8 名

被 告 四国電力株式会社

準備書面(89)

非公益性と福島原発事故による被害についての再反論

2021年6月23日

松山地方裁判所民事第2部 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士	薦	田	伸	夫
弁護士	東		俊	一
弁護士	高	田	義	之
弁護士	今	川	正	章
弁護士	中	川	創	太
弁護士	中	尾	英	二
弁護士	谷	脇	和	仁
弁護士	山	口	剛	史
弁護士	定	者	吉	人
弁護士	足	立	修	一
弁護士	端	野		真
弁護士	橋	本	貴	司
弁護士	山	本	尚	吾
弁護士	高	丸	雄	介
弁護士	南		拓	人
弁護士	東			翔

訴訟復代理人

弁護士	内	山	成	樹
弁護士	只	野		靖
弁護士	中	野	宏	典

目次

第1	はじめに.....	3
第2	原発の非公益性.....	3
1	伊方3号機の非公益性と原子力基本法，原子炉等規制法との関係	3
2	我が国のエネルギー政策における原子力発電の位置づけについて	4
3	原子力発電は脱炭素社会実現の妨げとなること.....	6
4	原子力発電の総体的コストについて.....	7
	(1) 不備な「報告」の誤った引用.....	7
	(2) 「10.1/kwh～」との試算には根拠がないこと	7
	(3) 小括.....	8
5	伊方3号機のコストについて.....	8
6	使用済み核燃料の保管，処理に伴って増加する事故の危険性と国民負担	9
7	結語.....	10
8	福島原発事故後のパラダイム転換	10
	(1) 市民の認識の変化.....	10
	(2) 原発安全神話の崩壊	10
	(3) 原発必要神話の崩壊	11
	(4) 原発低コスト神話の崩壊.....	11
	(5) 電力会社が主張する原発の必要事由	12
	(6) 小括.....	13
第3	福島原発事故による被害	15
1	被告の姿勢.....	15
2	事故の重大性	15
3	事故の教訓	16
4	東海第二原発水戸地裁判決	16
	(1) 福島第一発電所事故の被害について.....	16
	(2) 発電用原子炉事故の特性について	17
	(3) 結論.....	17
5	まとめ.....	17
第4	結論.....	18

第1 はじめに

2020年9月17日付原告ら準備書面(80)及び同日付原告ら準備書面(81)に対し、「必要な限度で反論を行う」として、令和3年1月12日付被告準備書面(17)が提出された。

被告のいう「必要な限度」に、上記原告ら準備書面における原告らの主張の大部分が入っていないことを指摘するとともに、被告の「反論」が如何に無内容なものであるかを、第2において原発の非公益性について、第3において福島第一原発事故による被害について、以下再反論する(なお、括弧内の頁数は、上記被告準備書面(17)の該当頁である)。

第2 原発の非公益性

1 伊方3号機の非公益性と原子力基本法、原子炉等規制法との関係

被告は、原告の①伊方原発3号機の運転に公益性がない場合その相関においてより高度の安全性が担保されなければ運転は許されない、②原発には電源としての必要性が乏しい、③他の電源と比較しての優位性がない、④使用済み核(MOX)燃料の保管・処理・事故の危険性増大・莫大な国民負担の問題、⑤労働者被曝、⑥温排水、⑦平常運転時の液体廃棄物・気体廃棄物の放出、⑧事業としても国民経済の観点からも経済性がない、⑨原発の特殊な危険性、⑩科学技術の利用は公益性が前提という主張に殆ど直接答えないまま、我が国においては、原子力基本法、原子炉等規制法が制定され、安全の確保を大前提に原子力発電を利用することが予定されているから、伊方3号機の公益性を否定することは理由がないと主張する(1頁)。しかし、この主張は、詰まるところ、上記の法律の改廃に向けて政府と国会が動かない以上、原子力発電の公益性は当然の前提であって、公益性の有無について司法審査は及ばず、公益性の欠如を理由に裁判所が差止請求権を認容する余地はないとの主張に帰着する。権力分立のもとで人権救済を使命とする司法権の作用を否定するもので、およそ成立する余地がない議論である。

そもそも、上記法律が制定された1950年代当時から2011年の福島原発事故発生まで、原子力発電を推進した政府、電力業界が国民に約束した「安全の確保」とは、炉心溶融事故を起こして放射性物質を大量に拡散させて国土の一部を半永久的に立入不能状態に汚染し、多くの国民の生活基盤を根こそぎ奪って人生を破滅させ、事故対応のために膨大な国富を費やして国家財

政の負担を将来につけ回すような大事故は、絶対に起こらないレベルの安全が確保されているという約束だったはずである。しかし、福島原発事故により、絶対的なレベルの「安全の確保」は不可能だったことが露わになった。原子力発電の運転を容認することは、たとえ小さい蓋然性であっても大事故が再発するリスクを引き受けることを前提に、現在、我々の社会は、それでも原子力発電所の運転を受容するべきかどうかの問題を深刻に問い直している最中であり、政府、国会、司法の場だけでなく、国民をあげてその回答を模索しているのである。本件訴訟はそのような場の一つであり、社会にとって伊方3号機の運転にはそのリスクを受け入れるだけの公益性、社会有用性があるのかは、極めて重要な争点である。そのような極めて重要な争点について、被告が、実質的な反論をすることなく、法制上原発には公益性が認められていると逃げることは、原発に公益性が認められないことの何よりの証左である。

2 我が国のエネルギー政策における原子力発電の位置づけについて

被告は、2018(平成30)年に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、原子力発電は、①燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きい、②数年にわたり国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の純国産エネルギー源である、③優れた安定供給性があり、運転コストが低廉で変動が少ない、④運転時に温室効果ガスの排出がない、以上の利点があるとされ、重要なベースロード電源として位置づけられている旨を主張する(2頁～4頁, 6頁～8頁)。しかし、それらの「利点」はいずれも根拠がない。

- ① については、他の発電方式と比べてエネルギー出力が大きいという利点は、他の発電方式と違って大事故が発生すると収拾不能となるという欠点と裏腹の関係にあり、利点を一面的に評価できない。また、出力された大量の熱エネルギーの大部分は利用できない。即ち、原子力発電はエネルギー効率が圧倒的に低いのが特徴で、発電効率は35%を超えることはなく、残りは廃熱(温排水)として海に捨てられ、更に、電力の大消費地から遠く離れた場所に立地せざるを得ないので、約8%が送電中にロスとして捨てられる。かように平常運転においても海洋環境に負荷を与え、生態系や漁業に悪影響を与え、省エネルギーに逆行する資源浪費型、環境負荷型

が原子力発電の特徴である。

- ② については、燃料となるウランは全量輸入に依存し、自給できないのだから、「準国産」であるはずがない。核燃料サイクルにより使用済み核燃料を再利用する計画が破綻したことは、原告ら準備書面(80)などで既に指摘した。
- ③ のうち、安定供給性の点については、原子力発電は、事故、トラブル、不祥事、自然災害などで計画通りの運転ができないことが多い。いずれかの原子炉でトラブルが起きると同じモデルの炉や同じ事業者の炉を一斉に停止し点検する必要がある。トラブルがなくても約1年ごとに定期点検のため3か月程度、運転を停止する。原子力発電は1基あたりの供給量が大きく、大規模集中型電源であるから、原子力発電に依存すると、事故、トラブルによる運転停止は電力供給に直ちに悪影響を与えるリスクをもつ。安定的な電源とはいえない。また、③の内、運転コストの低廉性の点については、原子力発電のコストは、建設、廃炉、使用済み燃料処分、事故による賠償、除染などの総費用で評価する必要がある。第5次基本計画ではこれらの費用の全体を評価しておらず、また、政府の試算では、建設費を37万円/kW(4400億円)と見積もってコストを試算しているが、最新の安全対策を講じた実績では、約2.8倍の104万円/kWとなり、建設費は1兆円以上である(大島意見書3頁～4頁)。原子力発電は低廉ではなく、経済性はない。
- ④ については、原子炉内における核分裂反応で二酸化炭素が出ないことをいうにすぎない。燃料の採取から使用済み燃料の管理処分までの原子力発電の事業全体を成り立たせるためには、化石燃料によるエネルギー消費が不可欠であり、原子力発電は、化石燃料エネルギーに依存するシステムである。また、原子力発電は定期、不定期に運転を停止することを余儀なくされ、そのたびに、バックアップ用の火力発電所の発電量を増やす必要があり、二酸化炭素の排出量も増える。原子力発電を主要な電源と位置づける場合、バックアップのため火力発電も主要な電源と位置づけざるをえず、二酸化炭素の排出削減はできない。また、運転中に二酸化炭素を排出しないとしても、運転によって膨大な量の放射性廃棄物を生産するものであって、決してクリーンなエネルギーではない。

3 原子力発電は脱炭素社会実現の妨げとなること

被告は、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した現在の政府方針からすれば、今後の我が国のエネルギー基本計画において、原子力発電の公益性そのものが否定されることはない旨を主張する(5頁)。しかし、脱炭素社会の実現や温暖化対策のためには、原子力発電を維持することは無益であり、かえって妨げとなる。

温室効果ガスを削減するうえで、もっとも効果的な施策は省エネルギーとエネルギー効率の向上である。発電に投入される一次エネルギーは、原子力発電をはじめ、無駄になる割合が高いので発電効率の向上が温暖化対策にとってきわめて重要である。原子力発電は、トラブル、不祥事、自然災害などで計画通りの運転ができないことが多く、その都度、バックアップ用の火力発電所の発電量を増やし、二酸化炭素の排出量も増える。原子力発電を主要な電源のひとつと位置づけたのでは、二酸化炭素の排出削減はできない。

また、原子力発電は二酸化炭素を排出しないというのは正確ではなく、原子力発電の事業全体としてみれば、化石燃料エネルギーに依存し、二酸化炭素を大量に排出する発電方式である。また、エネルギーの開発研究の予算は限られており、原子力発電のために多くの予算を投入することは、再生可能エネルギーの発展を妨げることになる。

なお、被告は、乙F 1 1(56～57頁)を引用して、IPCCが、「脱炭素化の実現に向けて、将来的にも原子力による発電量が増加していく必要がある旨を明らかにしている」と主張している(5頁)が、乙F 1 1では、「発電については、1.5℃経路のほとんどが、原子力及び二酸化炭素回収・貯留(CCS)付き化石燃料の割合が増える形でモデル化されている」(56頁)、「原子力による発電量は、2050年には2030年よりも増加し、その後も増加すると予測されている」(57頁)と記載されているだけであり、被告の「必要がある」という記述は、完全に間違った引用である。

また、被告は、乙F 1 2号証を引用して、IEAが原子力の大幅な増加が必要との見解を示していると主張しているが、同号証は、原子力発電の推進機関でもあるIEAが、原子力発電を勝手にクリーンエネルギーとした上で、

「今後、原子力発電の維持や新規建設に対する支援がなければ、先進国では2040年までに原子力発電設備容量の2/3が失われ」(2頁)る「原子力発電シェアの減少は、1990年代後半以降、再生可能エネルギーのシェアの増大によって完全に相殺されている」(4頁)という危機感を表明した報告書を一般社団法人日本原子力産業協会(JAIF)紹介したものに過ぎず、原告の主張に対する反論にはならない。

4 原子力発電の総体的コストについて

(1) 不備な「報告」の誤った引用

原告らは、準備書面(80)及び「大島意見書」(甲581の1)を提出し、我が国の原子力発電のコストは総体として他の発電方式と比較して高コストであり、原子力発電のコストが低廉という主張には根拠がなく、国民経済にとって優位性は全くないことを主張立証した(「大島意見書」1頁～19頁)。被告準備書面では、これに対する反論を行うとして「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」(乙F14, 以下「報告」という。)を引用し、「原子力発電の発電コストは10.1円/kwhに留まり、他の電源と比較して遜色がないことが明らかにされている」という(被告準備書面8頁～11頁)。

しかし、「報告」は、今後の事故リスク対応費用の増大を見込んで原子力発電のコストを「10.1円/kwh～」と試算しており、10.1円/kwhは下限値であることが明記されているので(乙F14, 12頁, 52頁),

「10.1円/kwhに留まり」との主張は、引用自体が明らかな誤りである。また、大島意見書は、「報告」の「10.1円/kwh～」の下限値には根拠がないことを詳細に指摘し、更に上限値を把握することは困難であることを指摘して原子力発電が高コストであることを論証しているのに、被告準備書面では、「報告」を引用するにとどまり、大島意見書が指摘した「報告」の試算の不備に対して何らの反論をしていない。

(2) 「10.1円/kwh～」との試算には根拠がないこと

大島意見書が「報告」の「10.1円/kwh～」の試算には根拠がないと指摘した要点は次のとおりである(甲581の1, 1頁～10頁)。

ア 「報告」では、福島原発事故後である2014年時点で新規に原子力発電所

を建設するものとして発電コストを試算するとの前提にたっているのに、建設費については、福島原発事故以前に建設されたプラントの建設費をベースとして計算し、建設費37万円/kW(4400億円/1基)としている。しかし、福島原発事故以前の原子力発電所を2014年に建設すると想定することは、たとえ追加的安全対策費を考慮するとしても妥当でなく、福島原発事故後は、端的に世界最高の安全性をもった原子力発電所を建設すると想定するべきである。世界水準の原子力発電所では安全性を向上させるため建設費が高騰している。たとえば、イギリスで計画されている原子力発電所の建設費は104万円/kWであり、「報告」の試算値の約2.8倍である。建設費を2.8倍すると発電コストは「15.7円/kwh～」になるべきところ、「報告」ではこのような建設費の高騰を考慮していない(甲581の1, 2～3頁)。

- イ 「報告」では追加的安全対策費として1基あたり601億円を想定しているが、その後、想定とは異なり、再稼働のための安全対策費の平均は3.5倍の2100億円程度と大きく上昇していることが明らかになった「報告」の追加的安全対策費は3.5倍に補正されるべきである(甲581の2, 4～5頁)。
- ウ 「報告」では、福島原発事故による事故リスク対応費用を約12.2兆円と想定しているが(但し、下限値である)、現在では、政府の試算で21.5兆円以上、民間調査機関の試算で35兆円以上であることが明らかになった(甲581の2, 6～7頁, 11～12頁)。

(3) 小括

以上のとおり、原子力発電の発電コストは10.1円/kwhに留まるどころか、建設費、追加的安全対策費、事故リスク対応費用は年を追う毎に増大するため下限値も上方修正せざるをえず、上限値はどこまで増大するか、的確な予測ができないのが現状である。この事実を前にして、原子力発電の発電コストは他の電源と比較して遜色がない程度に抑制されている等と到底いうことはできない。

5 伊方3号機のコストについて

被告準備書面では、原子力発言の総体的コストに関する大島意見書の記述には反論していないが、同意見書の伊方3号機の発電コストに関する記述に

は反論しているので再反論をする。

被告の反論の趣旨は、2011年から現在まで、運転停止期間が多くて発電実績が低かったために伊方3号機の発電コストが高く、経済性がないこととなるが、原子力発電は燃料費等のランニングコストが安価なので、今後の発電電力量が多くなれば今後の運転は経済性を有するというのである(13頁～14頁)。

しかし、原子力発電は、さまざまな想定外の原因により停止を余儀なくされることは前述のとおりである。また、原子力発電の実際のコストのうち、ランニングコストはその一部にすぎない。大島意見書のコスト計算では、政策経費は下限値として示さざるをえず、かつ、設備利用率を高水準に仮定して控えめに試算しているのであり(30頁)、それでも他の電源に対する優位性は失われ、経済性がないことを指摘しているのであるから、大島意見書に対する反論になっていない。

被告は、原子力発電は燃料費が安価だと主張するが、太陽光発電や風力発電に燃料は要らず、燃料費は不要である。

6 使用済み核燃料の保管、処理に伴って増加する事故の危険性と国民負担

伊方3号機で使用したMOX燃料を含む使用済み核燃料は、運転終了後も伊方原子力発電所の敷地内で、今後、長期間にわたって貯蔵しなければならない。被告は、運転を差し止めて使用済み核燃料の発生量を抑えたとしても、原告らの人格権を侵害する具体的危険性がなくなるわけではないから、運転差し止請求権を根拠づけることにはならない旨、反論する(15頁)。

しかし、運転継続により使用済み核燃料を施設内で管理する量が増えれば増えるほど、事故の発生リスクや被害の程度が増大し、原告らの人格権侵害の具体的危険性も増大することは見易い道理である。

また、使用済み核燃料の保管、処理に伴って事故の危険性及び国民負担が増大するという点は、伊方3号機の運転に公益性がないことを根拠づける事実であり、公益性がない以上、事故の発生リスクを如何に小さく押さえ込もうとも事故の発生を絶無にできない限り、社会がこれを受容すべきいわれはない筈であるし、少なくとも、許容される事故の発生リスクは極めて厳格に解さなければならないことになるから、この点は、差し止請求権を根拠づける重要な事実として位置づけられる。

7 結語

原子力発電が脱炭素社会の実現に有用であるかのごとき言説がある。しかし、原子力発電は、エネルギー需要の増大を直ちに豊かさの指標として肯定する社会、それに対応するため大量のロスを見込んでも大量に電気を作り、大量に消費することを肯定する社会、大量の放射性廃棄物を生み出すことや収拾不可能な大事故のリスクに目をつぶる社会においてのみ受容されるシステムである。そのような社会や社会通念は、もはや存在せず、存続させてはならない。気候変動の脅威が迫りつつある現在、原子力発電のような浪費型で非効率的なエネルギー利用のあり方を直ちに直視し、将来の世代に対し、持続可能で安全なエネルギー供給システムを構築することである。原子力発電をエネルギー政策として維持することは、エネルギー計画の柔軟性を奪い、エネルギー市場を歪め、省エネ技術の発展や自然エネルギーなどの温暖化対策の柱となるべき分野の発展を阻害し、わが国は、脱炭素社会の実現に向けた世界の趨勢から挽回不可能な遅れをとることを知るべきである。

8 福島原発事故後のパラダイム転換

福島原発事故後、原発の公益性について、明らかにパラダイムが転換したことは原告準備書面(70)109～111頁において述べたとおりであるが、被告が全くこれを理解しようとしないので、改めて記述しておく。

(1) 市民の認識の変化

福島原発事故前、日本の市民は、原子力ムラの豊富な資金を使った宣伝により、①日本の原発は過酷事故を起こさない(原発安全神話)、②日本の社会にとって原発は必要である(原発必要神話)、③原発の発電コストは安価である(原発低コスト神話)を信じ込まされてきた。しかし、次のとおり、福島原発事故によって、これらは、すべて事実でないことが明らかになった。原発に関するパラダイム(支配的なものの見方)は、完全に転換したのである。

(2) 原発安全神話の崩壊

一度起こった過酷事故が二度と起こらないという者はいなくなった。今後とも日本で原発を運転させる以上、二度目、三度目の過酷事故の可能性は誰

もが否定できない。だから、原発から30キロメートル圏の地方自治体には避難計画を策定することが義務付けられ、原発から5キロメートル圏内の家庭には、安定ヨウ素剤が各戸配布されるようになったのである。原発がいったん過酷事故を起こした場合、語りつくせない悲惨な被害が生じることについても、市民は心に刻んだ。

(3) 原発必要神話の崩壊

福島原発事故前、ほとんどの市民は、日本社会において、電力供給のために原発は不可欠であると認識していた。原発は需要の3割もの電力を発電していたのであり、これがすべて停止すれば、この社会は大混乱に陥ると思い込まされていた。しかし、福島原発事故後、日本の社会において、電力供給のために原発を運転する必要がないことは明白となった。2013年9月から2015年8月まで、日本の国内で原発は一機たりとも稼働していなかったが、日本の電力供給に全く支障がなかったどころか、真夏の最も電力供給が厳しかった時間帯でも、十分な供給余力があった(甲697)。

省エネ、再生可能エネルギーの拡大は、確実に進んでいる。経済拡大が見込めないことや人口減少を考えれば、今後、電力供給のために原発の稼働が必要となる事態が生じることは考えられない。

(4) 原発低コスト神話の崩壊

福島原発事故前、ほとんどの市民は、政府や電力会社の宣伝により、原発による発電コストは、他の発電方法に比べて格段に安価であると思込まされていた。しかし、今や、原発による発電が高コストであることは国民の共通認識となった。福島第一原発の廃炉、賠償、除染等の費用について政府は11兆円と見積もっていたが、2016年12月9日、経産省は21兆5000億円にのぼるという見積りを明らかにした(甲698)。しかし、この金額で収まると思っている者は誰もいない。2017年4月2日、民間シンクタンクである「日本経済研究センター」は、総額50兆円～70兆円に及ぶという試算結果をまとめた(甲699)。これらの大部分は国民

負担となる。

他方、原発よりも割高だと言われていた再生可能エネルギーによる発電は、技術革新が格段に進んで急速にコストダウンしている。既に、太陽光発電は化石燃料による発電よりも大幅に安価になっており、アラブ首長国連邦のアブダビ首長国で太陽光発電事業に乗り出した丸紅は、1 KWh時2.42セントで事業を落札した(甲700)。経産省が原発の発電コストとして主張する金額¹の約4分の1である²。フランスの大手電力会社エンジューは、2025年までに太陽光発電のコストは1 KWh = 1セントにまで低下すると予測している(甲701, 702)。1セントは約1円である。既に、原発のコストが高いか安いかを議論すること自体が馬鹿馬鹿しい時代となっているのである。

(5) 電力会社が主張する原発の必要事由

一般に原発事業者が原発の有益性として主張するのは、ア安定供給性、イ環境性、ウ経済性である。しかし、これらの主張は、次のとおり、まやかしである。

ア 電力の安定供給のために原発が必要か

過去原発が賄っていた電力は、再生可能エネルギーによる発電が肩代わりできる程度に拡大するまで火力発電が引き受けざるを得ないが、火力発電の燃料は、LNG、石炭が大部分であり、石油は十数パーセントにすぎない。原油の輸入は、多くを政情の不安定な中東に依存しているが、LNGの主な輸入先は、オーストラリア、カタール、マレーシア、ロシア等であり、石炭の主な輸入先は、オーストラリア、インドネシア、ロシア等であり、いずれも特段政情が不安定な国ではなく、安定供給に支障を来たす具体的な恐れはない。

イ 環境性(CO₂削減)のために原発が必要か

¹ 2015年5月11日の経産省の有識者による作業部会の報告書によれば、1 KWh時で10.3円

² 1セントは約1.1円

確かに原発は、運転時はCO₂を排出しないが、ライフサイクルで評価すれば、ウラン採掘時、原発建設時、廃炉作業時等に多量のCO₂を発生させる。また、原発による発電は不安定であり(トラブルがあると、長期間にわたって運転できない。)、バックアップのために火力発電所が必要になるから、結局、CO₂削減には役立たない。CO₂削減のためには、再生可能エネルギーによる発電を増やすしか方法がないのである。

ウ 原発に経済性があるか

原発が極めて高コストであることは、福島原発事故の収束費用の見通しがつかないこと、放射性廃棄物の処理の見通しすらたっていないことだけでも明らかであるが、これらの問題を除いても、経済性がないことは、東芝を巡るドタバタ劇等で隠しおおせなくなっている。東芝だけでなく、原発建設事業に携わっている三菱重工も、日立も、アレバも、福島原発事故後の安全性の要求の高まりを原因とする高コストによって、経済的に苦境に立たされている。原発は、安全性を高めようとするれば、建築費が高騰していよいよ高コストになり、コストパフォーマンスをよくするためには安全性を犠牲にするしかないというジレンマから逃れることができない。

(6) 小括

以上のように、原発を巡っては、福島原発事故のあとパラダイムが転換したのであり、新たに原発事業者が持ち出している原発の稼働を必要とする理由も、説得力に乏しいというほかはない。しかも、仮に原発が過酷事故を起こさないとしても、必然的に生じる次のような負の側面、すなわち、①日常的に放射性物質を排出すること、②温排水で環境を汚染すること、③今後10万年にもわたって管理しなければならない高レベル放射性廃棄物のほか、大量の低レベル放射性廃棄物を産み出すこと、その処分方法も定まっていないこと、④テロ攻撃の格好の標的になること等についても、広範な市民の間で認識が深まっている。

とりわけ、高レベル放射性廃棄物の処分問題は深刻である。既に、青森県

六ヶ所村と茨城県東海村で、合計1780本のガラス固化体が保管されているほか、海外に再処理を委託し、引き取らなければならないガラス固化体が872本存在する。日本で再処理をすれば、更に2万4700本のガラス固化体が生み出される(甲703)。経産省は、平成29年7月28日、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する「科学的特性マップ」を公表し、国内において地下300メートル以上の深さに地層処分するという方針を変えない姿勢を明確にしたが、日本のどこにも10万年もの間安定的に推移すると断言できる地盤など存在しない。世界で唯一建設が進められている最終処分場がフィンランドの「オンカロ」であるが、オンカロの地層は、少なくとも過去180万年は安定しているとのことである。日本でそのような場所は存在しない。

しかし、他国の国土で処分することが倫理的に許されない以上、既に発生した高レベル放射性廃棄物は、日本国民が知恵を絞ってその処理方法を考えるしかない。現代人は、わずか数十年の間に贅沢なエネルギー消費をするために、将来の4000世代にもわたって大変な負担を被らせる結果になってしまった。そのことは取り返しがつかない。しかし、少なくとも、これ以上、高レベル放射性廃棄物を増やしてはならない、それは、今の日本に住む人間の、将来世代に対する責任である。

原発の運転は、有益性がないばかりか、運転すればただけ使用済み核燃料を増やし、将来世代の負担を増大させる。原発の運転はプラスがないだけでなく、大いなるマイナスなのである。それでも原発の運転を許容するというのであれば、運転によって過酷事故を起こすなどということは到底許されないというのが社会通念ではないだろうか。理論的に100%起こらないという意味での「絶対的安全」を条件にすることはできないとしても、限りなく絶対的安全に近い安全性、社会科学的な意味合いにおいて「万が一にも起こらない」といえるだけの安全性を備えるのでなければ、運転を許容しないというのが社会通念ではないか。

第3 福島原発事故による被害

1 被告の姿勢

原告らは、原告ら準備書面81において、福島第一原発事故による被害について詳細に主張した。これに対し、被告は、被告準備書面17、第2において、「しかしながら、福島被害状況を明らかにすることと、本件3号炉の危険性や原告らの人格権侵害の蓋然性を証することとの関連性は不明である。」と主張し、原告ら準備書面81に対して認否すらしなかった。このような被告の姿勢が許される筈はなく、厳しく糾弾されなければならない。

2 事故の重大性

そもそも、ある施設の設置運転が、どのような危険性を有するか、周辺住民の人格権にどのような影響を与えるかについて判断する際に、その施設に事故が発生した場合どのような被害が発生することが想定されるか、また、実際の類似施設の事故で過去にどのような事故が発生したかは、その施設の危険性等を判断する際に不可欠の前提となる。

例えば、ある地域に公園を設置する場合であれば、公園の設置に伴い、周辺住民の生命・健康等に重大な被害を与える事故が発生することは通常想定しがたいものであるから、その施設の危険性や、その施設の設置による周辺住民に対する人格権侵害のおそれは緩やかに判断すれば足りる。

これに対し、例えば、石油コンビナートや花火工場など、万一事故が発生し、大規模な火災、爆発等が発生させるおそれがあり、周辺住民の生命・健康に重大な被害を発生させるおそれのある施設を設置する場合には、その施設の危険性や、事故による周辺住民の人格権侵害の恐れは、慎重にかつ保守的に判断されるべきである。

さらに、原子力発電の場合、高松高裁決定(甲388・47～49頁)が指摘する不可逆性・甚大性・広範囲性・長期継続性という特性を持つ他の科学技術の利用に伴う事故とは質的に異なる特性があることを特筆しなければならない。

施設に事故が発生した際の被害の重大性と、施設に求められるべき安全性は、比例関係にあるものであり、このようなことは常識にも属することであって、原告らとしては、「関連性は不明である」という常識にも悖る被告の主張には、驚きを禁じ得ない。

3 事故の教訓

かつて、国や電力事業者は、スリーマイルアイランド原発の事故(1979年3月28日)が起きた時、「日本の作業員はそのようなミスを犯すことはない」と言い、チェルノブイリ原発の事故(1986年4月26日)が起きた時、「日本の原発とは炉型が違う」と言っ、それらの事故を教訓としなかった。その結果、日本でも福島第一原発事故が起きたため、国はそれを教訓として、原子力規制委員会を設置し、原子力規制委員会設置法第1条には「この法律は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故を契機に明らかとなった原子力の研究、開発及び利用に関する政策に係る縦割行政の弊害を除去し、…原子力利用における事故の発生を常に想定し、その防止に最善かつ最大の努力をしなければならないという認識に立って、確立された国際的な基準を踏まえて原子力利用における安全の確保を図るため必要な施策を策定し、又は実施する」と規定した。

しかるに、被告は、福島第一原発事故を教訓とすることなく、「福島被害状況を明らかにすることと、本件3号炉の危険性や原告らの人格権侵害の蓋然性を証することとの関連性は不明である。」と、とぼけた答弁をしているのであつて、このような被告に危険な原発を運転する資格はないと言つて決して過言でないだろう。

4 東海第二原発水戸地裁判決

本年3月18日、東海第二原子力発電所運転差止等請求事件に関し、水戸地裁民事第2部で言い渡された判決(以下、「東海第二原発水戸地裁判決：という)は、以下のように判示した(甲704)。

(1) 福島第一発電所事故の被害について

「実際に福島第一発電所においては、炉心の冷却機能を一定時間喪失したことにより炉心溶融に至り、格納容器それ自体が壊滅的に破壊されたわけではないものの、格納容器から水素ガスが漏れ出るなどして原子炉建屋で水素爆発が発生したことにより、大気中に放射性物質が放出され、年間5 mSv以上の空間線量となる可能性のある土地の面積は、福島県内の1778 km²に及び、平成23年8月29日時点において合計約14万6520人が避難を余儀なくされ、事故から9年以上経過した令和2年4月9日時点においても、福島県からの避難者は3万0211人に及ぶとされ、福島県の東日本大震災

における震災関連死の死者数は、震災から7年以内で2250人に達している。」

(2) 発電用原子炉事故の特性について

「このように、発電用原子炉の運転は、人体に有害な物質を大量に発生させることは不可避であり、過酷事故が発生した場合に周辺住民の生命、身体に重大かつ深刻な被害を与える可能性を本質的に内在している。」

「発電用原子炉は、事故が発生した場合、即座に制御棒を挿入することによりその運転を「止める」ことに成功したとしても、その後も崩壊熱を発生し続けるため、冷却水を循環させるなどして冷却を継続できなければ「冷やす」機能が喪失して燃料棒が熔解し、炉心溶融等に至る危険性を内包する。また、放射性物質の拡散を防ぐことができず、「閉じ込める」機能が喪失すると、極めて広範囲に放射性物質が拡散され、事態の進展に伴って益々放出が拡大する危険性が存する。このように発電用原子炉の事故は、高度な科学技術力をもって複数の対策を成功させかつこれを継続できなければ収束に向かわず、一つでも失敗すれば被害が拡大して、最悪の場合には破滅的な事故につながりかねないという、他の科学技術の利用に伴う事故とは質的に異なる特性がある。」

(3) 結論

東海第二原発水戸地裁判決は、上記認定を前提として、深層防護の第5層の避難計画の不備が、原告らの人格権侵害にあたるとして、東海第二原発の運転差止を命じたのである。

5 まとめ

以上述べたように、第1に、施設に事故が発生した際の被害の重大性と、施設に求められるべき安全性は、比例関係にあるものであるという常識・条理の観点、第2に、国が福島第一原発事故を教訓として原子力規制委員会設置法等の法整備をしていること、第3に、東海第二原発水戸地裁判決において、福島第一原発事故の被害と発電用原子炉事故の特性が認定され、それを前提に、原告らの人格権侵害が認められたことから、いずれの観点からも、「福島」の被害状況を明らかにすることと、本件3号炉の危険性や原告らの人格権侵害の蓋然性を証することとの関連性は不明である」とする被告の主張が失当であることは、明らかである。

被告は、福島第一原発事故による被害から目をそらさず、原告ら準備書面(81)に記載した被害について誠実に認否すべきである。

裁判所は、本準備書面提出後も、被告が上記認否をしない場合には、被告は、準備書面(81)に記載した福島第一原発事故による被害を争わず、認めたことを前提に判決をすべきである。

第4 結論

よって、被告の主張に全く理由のないことは明白である。